





供 覧	議長	副議長	局長	主幹	係長	係
						



様式第6号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和3年 4月21日

袋井市議会議員 戸塚 文彦 様

会 派 名 日本共産党
 代 表 者 名 高橋美博
 経 理 責 任 者 名 浅田二郎



袋井市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、次のとおり令和3年度(4月分)政務活動費の収支報告をいたします。

- 1 収 入 政務活動費 50,000円
- 2 支 出

項 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 費		
2 研 修 費		
3 広 報 費	150,205円	議会報告の発行
4 広 聴 費		
5 要 請・陳 情 活 動 費		
6 会 議 費		
7 資 料 作 成 費		
8 資 料 購 入 費		
9 人 件 費		
10 事 務 所 費	4,000円	タブレット端末利用負担金
合 計	154,205円	

3 残 額 $\Delta 104,205$ 円

(注)備考欄へ主たる支出の内訳を記載するとともに、関係の領収書等を添付すること。

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏 名 浅田二郎

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	19,470円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料 ➤ 品名 「日本共産党議員団の議会報告」 (2月会議) ➤ 数量 5,900枚 ➤ 年月日 等 4月7日折り込み
購 入 先	(有)袋井新聞堂
支 出 年 月 日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

令和 3 年 4 月 6 日

日本共産党袋井市議団 殿

金 19,470 円也

但し 広告折込料 47回 @ 5900円
上記の通り領収致しました

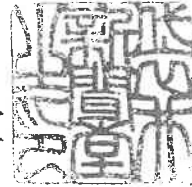
消費税を含む

有限
会社

袋井市栄町11-3

袋井新聞堂

TEL 0538-43-4000



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	3,960円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料 ➤ 品名 「日本共産党議員団の議会報告」 (2月会議) ➤ 数量 1,200枚 ➤ 年月日等 4月7日折り込み
購入先	まつむら新聞店
支出年月日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

日本共産党 袋井市議団 様

No. 1817

★ 3,960.-

但 4/27 1,200円

3年 4月 6日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(7%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-4097



中日新聞 袋井南部専売店

まつむら新聞

〒437-0038 袋井市大門1-6-

☎0538-43-5454 FAX0538-43-5494

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏 名 浅田二郎

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	11,385円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料
➤ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」(2月会議)
➤ 数量	3,450枚
➤ 年月日 等	4月7日折り込み
購 入 先	(株)山下新聞店
支 出 年 月 日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 書

No. _____

日本共産党袋井市議団 殿

令和3年 4月 6日

御支払内訳	
現金	
小切手	
手形	
銀行振込	
相殺	
手形期日	月 日

金額	¥	1	1	3	8	5
----	---	---	---	---	---	---

内消費税

但し 4/7 税込 2,450 円

上記金額正に領収いたしました。

収 入

印 紙

株式会社 山下新聞

静岡県牧之原市地頭方1,134番
 TEL 0548-58-003
 袋井店 静岡県袋井市川井95番地の1
 TEL 0538-31-464



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	6,270円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料
➤ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」(2月会議)
➤ 数量	1,900枚
➤ 年月日 等	4月7日折り込み
購入先	(株)山名新聞サービス
支出年月日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

日本共産党袋井市議団

様

No.

★ ¥ 6,270 -

但 77,1900枚

2011年 4月 6日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)	5700
	10%	消費税額等	570
内訳	税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等	

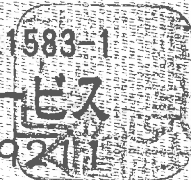
収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

静岡県袋井市上山梨1583-1

株式会社 山名新聞サービス

TEL0538-84-9211



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	7,920円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料
▶ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」(2月会議)
▶ 数量	2,400枚
▶ 年月日 等	4月7日折り込み
購入先	(有)尾高新聞店
支出年月日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

3 年 4 月 6 日

日本共産党袋井市議団様

領収金額				千		円
			7		9	20

広告折込 2400 枚

4 月 7 日折込
()

10%(税込)

上記金額正に領収致しました

〒437-00125 静岡県袋井市上山梨818番地の5

有限会社 尾高新聞店

代表取締役 尾高剛次

TEL<0538>48-6834 FAX<0538>49-1320



(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	7, 260円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料
➤ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」 (2月会議)
➤ 数量	2, 200枚
➤ 年月日 等	4月7日折り込み
購 入 先	(有)袋井中日サービス
支 出 年 月 日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

No 002950

令和
平成

少年 4月 6日

日本共産党袋井市議団殿

現金	✓
小切手	
振込	

金額	¥	7	2	6	0
----	---	---	---	---	---

但し 4/7入 2,200枚

上記の金額正に領収致しました。

皆様にささえられ、より地域に
お役に立つ企業を目指して行きます

FCS 有限会社 袋井中日サ

〒437-0014 静岡県袋井市永楽
TEL0538-44-2217 FAX0538-44-2
0120-84-2217



{ 金額訂正並びに社印及び取扱者印
無きものは無効とす

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	3, 4 6 5 円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料
➤ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」(2月会議)
➤ 数量	1, 0 5 0 枚
➤ 年月日 等	4月7日折り込み
購 入 先	(有)横須賀新聞店
支 出 年 月 日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領収証

日本共産党 袋井市議団 様

No.

金額

¥3465-

取入

印紙

内訳

但

4/7 x 折込 1050円又

現金

小切手

手形

2021年4月6日 上記正に領収いたしました

静岡県掛川市西大淵1442

有限会社横須賀新聞店

代表取締役 松浦 勝志

消費税額等 (%)

係印

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和3年4月12日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏 名 浅田二郎

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	4,785円
支出にかかる内訳	新聞折り込み料 ➤ 品名 「日本共産党議員団の議会報告」 (2月会議) ➤ 数量 1,450枚 ➤ 年月日 等 4月7日折り込み
購 入 先	(有)小杉新聞店
支 出 年 月 日	令和3年4月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

日本産業党発行紙団

様

No.

★

但

4/17 折込金

1,450円

3年 4月 6日

上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

有限会社 小杉新聞店

代表取締役 小杉千賀子

静岡県袋井市浅羽1160各地の店

TEL 0538(23)6298

FAX 0538(23)9666

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和3年4月9日

会派代表者 様

会派名 日本共産党



氏名 浅田二郎

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	4,000円
支出にかかる内訳	タブレット使用
➤ 品名	タブレット端末利用負担金 (2,000円)
➤ 数量	2名分
➤ 年月日 等	4月分
購入先	袋井市長
支出年月日	令和3年4月9日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 3年度	一般会計	
科目	款	項
	22	- 5
		- 2
		- 1
		- 1
		- 1
伝票番号	0000225 - 001	
納入者 住所	袋井市新屋 1 - 1 - 1	
氏名	日本共産党 会派代表者 高橋 美博 様	
	下記の納期限までにお支払い ください。	
	令和 3年 4月 1日	
	袋井市長	
納入期限	令和 3年 4月 16日	
納入金額	¥4,000	
納入目的	タブレット端末利用議員負担金	
上記のとおり領収しました。		
袋井市指定金融機関等		
納入場所		
<small>下記の金融機関の本店又は支店</small> 静岡銀行 遠州中央農業協同組合 スルガ銀行 浜松磐田信用金庫 みずほ銀行 島田掛川信用金庫 清水銀行 静岡県労働金庫		

(納入者用) 静岡県 袋井市



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和3年4月19日

会派代表者 様

会派名 日本共産党

氏名 浅田二郎

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	85,690円
支出にかかる内訳	印刷代金
➤ 品名	「日本共産党議員団の議会報告」(2月会議)
➤ 数量	19,750枚
➤ 年月日 等	4月7日納品
購入先	(有)鈴木印刷
支出年月日	令和3年4月19日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

No.

日本共産党袋井市議団様

令和3年4月19日

金額		百万	拾万	万	千	百	円
			7	8	5	6	90

諸会報告印刷代 19,950円

但し

上記金額正に領収致しました

現金	
内 小切手	
手形	
相殺	
訳	

総合オフセット印刷

(有) 鈴木 印



扱者印



静岡県袋井市上山梨 960
電話 (0538) 48-6301



2021年2月議会 日本共産党議員団の 議会報告



冷静で思いやりの気持ちを持って行動し、差別や偏見、誹謗中傷の根絶をめざして決意しました。

コロナ差別、誹謗中傷は許さない!
 今定例会の開会日(2月22日)、「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等の根絶に関する決議」を採択しました。
 病魔と闘う感染者、最前線で治療にあたっての医療従事者とその家族などが、SNSなどの情報媒体によって、不当な差別や偏見、心無い誹謗中傷を受けるなどの事例が多数発生しています。

決議

市議会2月定例会が2月22日から3月22日まで開かれました。市長提出31議案の審査が行われ、いずれも原案通り可決されました。
 また、議員発議の一つの決議と一つの条例一部改正の2議案が可決されました。
 日本共産党議員団は、令和3年度の一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・水道事業会計の四つの予算および国民健康保険税条例・介護保険条例の一部改正に反対しました。

一般会計予算

令和3年度の予算額は、前年度当初予算額を1・1%上回る356億円となりました。
 歳入では、コロナ禍の中で、個人市民税マイナス4・5%、法人市民税マイナス36・0%、また、評価替え等により固定資産税マイナス4・8%など、市税が10億円の減少となります。そのため、臨時財政対策債(元利返済分を国が後年度措置)を12億円借入れます。

今回の三つの補正予算は、国・県の交付金を活用し、主に、新型コロナウイルス感染症対策事業を行うもので、次のような事業のため、5億2600万円を増額するもので、一般会計予算の総額は471億2900万円となります。
第8号
 ◎新型コロナウイルスワクチン接種事業 8000万円
 高齢者への接種券発送などの経費。

国民健康保険特別会計予算

「国保税は高くて払えない」という状況が続いています。運営が県単位に移行したことから、令和4年度から保険料統一を図るとして引上げも予定されています。一般会計からの繰入も禁止され、際限のない引上げにつながります。
 限度額も毎年のように引き上げられ、中間層の負担も増えていきます

◎抗原検査キット整備事業 1000万円
 抗原検査キット2500個を購入し備蓄。
第9号
 ◎新型コロナウイルス対策事業 3億1897万円
 各施設の環境改善や資器材購入費のほか、分散勤務推進事業、本庁舎3階北側のオフィス改革事業、小中学校ICT支援員派遣事業など35の事業を実施。

水道事業会計予算

現在、県水との契約水量は日量4万1200立米と過大です。市の将来需要予測の2万3900立米と大きな乖離があります。
 そのため、全く必要としない水量分の基本料金(毎年約2億円)の負担をさせられています。改定が必要です。

◎ふるさと納税事業 9000万円
 ふるさと納税額の増加に伴い、返礼品と諸経費の増加。
第10号
 ◎キャッシュレス応援事業 6300万円
 キャッシュレス決済サービス提供事業者と連携し、20のポイントの還元キャンペーンを実施。
 ◎ふるさと応援商品券発行事業(第2弾)1億5000万円
 プレミアム率20%の商品

介護保険特別会計予算

現在、県水との契約水量は日量4万1200立米と過大です。市の将来需要予測の2万3900立米と大きな乖離があります。
 そのため、全く必要としない水量分の基本料金(毎年約2億円)の負担をさせられています。改定が必要です。

券を発行。発行冊数5万冊、1冊1万円。1人5冊まで。
 ◎飲食店応援事業 3500万円
 対象の飲食店に寄付した協力者に対し、飲食店応援商品券を発行。
 ◎ふるさと農産物応援事業(第3弾) 500万円
 市内産農産物や加工品の詰め合わせを県外の親族に送る場合、送料を含め3千円で販売。
 ◎住宅リフォーム助成事業(第2弾) 3600万円

令和2年度 一般会計補正予算(第8号・第9号・第10号)

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

8570万円
 山梨認定こども園は0〜5歳児、保育部定員87人。若葉認定こども園は3〜5歳児、保育部定員30人。
 全体として、コロナ感染予防をはじめ、市民の命と暮らしを支え、要望に応える点で不十分な予算です。

一般質問から



浅田 二郎

生活相談は

相談者に寄り添って

問 新型コロナウイルス感染症対策の長期化のため、生活はますます厳しくなっている。生活相談の状況は。

答 令和2年度（令和3年1月末現在）は、しあわせ推進課に185件、社会福祉協議会が2531件、前年の、約1.5倍です。

問 市役所と及能にある「はーとふるプラザ袋井」の往復は大変。「コンストップ」でできるような改善を求めます。

答 しあわせ推進課と社会福祉協議会の距離が離れているが、必要な場合は、職員が移動・同席し相談を受けるなどしている。今後は、オンライン等も活用し対応をしていきます。

問 ロビーでの相談などで、プライバシーの保護や空調設備など相談環境が劣悪である。相談環境の改善を。

答 「三密」を避けた対応や相談者が多い状況からロビーでの相談となった。今後は、空調設備のある会議室など、配慮していきます。

問 生活保護の捕捉率（受給対象者の中で受給しているものの率）が20数%程度と低い。その要因に親戚等への「扶養照会」が問題となっている。厚労大臣も「扶養照会」は義務ではないと国会答弁している。本市の状況は。

答 個々の状況に配慮し、扶養照会を行う・行わないという対応もとっている。本年度、扶養義務者57人に対し扶養照会を行ったが、扶養可能な世帯はなかった。厚労省は、「生活保護は権利です」「ためらわずにご相談ください」という広報をしている。市の対応は。

問 困窮状況に際して、生活相談を通して丁寧に説明していきます。

答 困窮状況に際して、生活相談を通して丁寧に説明していきます。

問 いま、県水の必要量はどの程度と考えているか。

答 日量2万3900mと見直した。

問 県水は、1mあたり基本料金33円、使用料金11円の計44円とのことだが、実際にはいくらで買っているか。

答 単純に受水費を受水量で割ると、1mあたり70円となります。

問 個別最適化された学び

問 個別最適化に関する実証事業は、なぜ、文部科学省でなく、経済産業省や教育産業との連携が、経済産業省が立ち上げ、文部科学省と共に進めてきた事業です。

答 Aがあたかも、各自に最も適切な学びを提供できるというスローガンの言葉が、中教審答申から消えた。教育長はどう考えるか。

問 個別最適化については言葉の分かりにくさが指摘されており、個別最適な学びという表現にされたものと承知している。



問 契約水量の問題

問 水道事業の経営悪化は、皆さん、見通しの甘さなど、まさに「失政」ではないか。

答 平成12年、区画整理事業、民間開発などの社会資本整備の状況、人口増などの需要予測に基づき必要な水量を推定した。

問 契約水量に係る基本料金が問題である。これまでの日量2万2200mが、4万1200mに増えた。増加分の基本料金は2億円余と多額である。

答 基本水量が上がることに受水費も上がっているが、遠州水道に切替えたことにより、人件費や動力費の削減も図られています。

問 「〇〇学園」という名称

問 袋井あやぐも学園、周南たちばな学園、南の丘学園、浅羽学園という名称の位置づけは。

答 学園という名前は、正式名称ではないが、幼小中一貫教育を行う学校の集合体としての名称で、学園として意識を高めていくため、電話等でも使っています。



一般質問から



高橋 美博

コロナ関連予算計上の考え方

問 令和2年度の新型コロナウイルスに関する予算計上の考え方はどうか。

答 袋井市の「今後の暮らし・経済対策」に掲げた5つの柱に基づき、様々な施策を総動員して進めている。

問 5月、6月、11月、2月の補正で総額112億円ものコロナ対策予算を計上した。その財源内訳は。

答 国の交付金103億2500万円余、県の交付金1億4500万円余、その他寄付金などを含め104億円で、市が負担した財源は7億1千万円余である。

問 国の交付金103億2500万円余、県の交付金1億4500万円余、その他寄付金などを含め104億円で、市が負担した財源は7億1千万円余である。

問 事業の中止・縮小などで生まれた財源の活用先は。

答 一般財源ベースで6200万円余が該当する。市負担額の一部として活用した。被害実態をどのように把握し、政策化したか。

問 意見交換、アンケート、相談情報、統計情報などをともに実態を把握している。「くらし・経済対策ワーキングチーム」の議論を踏まえ施策を決定してきた。

問 国の地方創生臨時交付金などを活用し、前倒しした事業、延期・中止した事業はあるか。

答 前倒しした事業は、スマートスクール推進事業、地域資源プロモーション事業、ふるくい産業イノベーションセンター設置事業など総額3億1千万円となった。財源不足により中止・延期した事業はない。

問 国に開かれた議論が必要と考えるがどうか。

答 市議会ICT活用特別委員会で議論され、様々な意見・提言をいただいた。今後とも、様々な立場の方との議論や対話を重ねていく。

問 行き過ぎた情報の集約は問題ではないか。また、個人情報保護に問題はないか。

答 個人情報保護は個々の機関が保有し、国などの特定の機関が情報を一元的に管理するものではない。本市は通信の暗号化や端末にアクセスできる職員を制限・管理するなどの対策を講じている。

問 支援が必要な人に行き届いているか

問 生活弱者に寄り添った生活相談を行い、各個人にあった支援策を実施していく。困窮している学生への支援が必要ではないか。

問 国や日本学生支援機構など様々な機関が、多様な形で支援を行っている。深刻な経営状況にある中小業者、飲食業への支援は。ふるくい応援商品券第2弾やキャッシュレス応援事業などで飲食店や小売業への支援を図る。お酒を提供する飲食店には、飲食店応援事業を実施し、建築業向けに住宅リフォーム助成事業第2弾を実施するなどの事業者支援を実施していく。



問 デジタルDX、ICTを活用したまちづくり

問 デジタル化の推進にあたって、国民に開かれた議論が必要と考えるがどうか。

答 市議会ICT活用特別委員会

問 デジタルDX、ICTを活用したまちづくり

問 デジタル化を進めるうえで、特定の企業の利益とならないよう配慮が必要と考えるがどうか。

答 標準的な仕様書で多くの企業の参入が期待できる。

